

## 平成 27 年度（平成 28 年 3 月 31 日現在）貸借対照表

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現 金 及 び 預 貯 金	496,964	保 険 契 約 準 備 金	177,518
現 金	66	責 任 準 備 金	177,518
預 貯 金	496,898	代 理 店 借	1,600
無 形 固 定 資 産	298	再 保 險 借	5,524
ソ フ ト ウ ェ ア	298	そ の 他 負 債	35,086
そ の 他 資 産	47,283	未 払 法 人 税 等	3,950
未 収 金	33,698	未 払 金	28,674
未 収 保 險 料	1,666	未 払 費 用	305
前 払 費 用	436	預 り 金	302
未 収 収 益	96	仮 受 金	1,853
預 託 金	11,385		
供 託 金	21,000	負債の部合計	219,729
		（ 純 資 産 の 部 ）	
		資 本 金	1,744,874
		資 本 剰 余 金	455,934
		資 本 準 備 金	455,934
		利 益 剰 余 金	△1,854,992
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△1,854,992
		繰 越 利 益 剰 余 金	△1,854,992
		株 主 資 本 合 計	345,816
		純資産の部 合計	345,816
資産の部合計	565,545	負債及び純資産の部合計	565,545

## 【注記】

## 1. 重要な会計方針に係る事項

## (1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産…定率法

②無形固定資産…定額法

ソフトウェアについては、会社所定の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## (2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

## (3) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法施行規則第211条の46の規定に基づき算出した金額を計上しております。

## 2. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

## 繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	251,005 千円
その他の他	13,105 千円
繰延税金資産 小計	264,111 千円
評価性引当額	△264,111 千円
繰延税金資産 合計	—

## 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する金銭債権	11,385 千円
関係会社に対する金銭債務	1,302 千円

## 4. 資産除去債務に関する事項

当社は事務所の賃貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によって処理しております。

この見積もりにあたり、当期において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は3,857千円であります。また、事務所の使用見込期間は15年としております。

## 5. 責任準備金の内訳

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	131,696 千円
同上に係る出再責任準備金	—
差引（イ）	131,696 千円
その他責任準備金（ロ）	45,822 千円
計（イ＋ロ）	177,518 千円

## 6. 金融商品に関する事項

## (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、借入による資金調達は予定しておりません。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	496,964	496,964	—
未収金	33,698	33,698	—
未払金	28,674	28,674	—

## (注) 金融商品の時価の算定方法

現金及び預貯金、未収金並びに未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 7. 1株当たりの純資産額

7,147円76銭

## 8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成 27 年度 { 平成 27 年 4 月 1 日から  
平成 28 年 3 月 31 日まで } 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	346,889
保険料等収入	345,745
保険料	345,745
資産運用収入	171
利息及び配当金収入	171
その他経常収入	972
経常費用	322,114
保険金等支払	90,343
保険金	82
解約返戻金	679
再保料	89,581
責任準備金等繰入額	11,952
責任準備金繰入額	11,952
事業費	219,817
営業費及び一般管理費	216,951
減価償却費	2,341
	524
経常利益	24,775
特別損失	355
固定資産処分	355
税引前当期純利益	24,420
法人税及び法人税等	4,737
法人税	4,737
当期純利益	19,683

## 【注記】

## 1. 収益及び費用に関する内訳

## (1) 正味収入保険料

保険料	345,745 千円
再保険料及び解約返戻金等の合計額	90,260 千円
差引	255,485 千円

## (2) 正味支払保険金

保険金等	82 千円
回収再保険金	—
差引	82 千円

## (3) 責任準備金繰入額

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	△746 千円
同上に係る出再責任準備金繰入額	—
差引（イ）	△746 千円

その他責任準備金繰入額（ロ）	12,699 千円
計（イ＋ロ）	11,952 千円

## (4) 利息及び配当金収入

預貯金利息	171 千円
総計	171 千円

## (5) 固定資産処分損

本社の移転に伴い建物附属設備を廃棄したことによる除却損であります。

## 2. 関係会社との取引高

関係会社との取引による費用総額 13,483 千円

## 3. 関連当事者との取引に関する事項

## (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	SBI ホールディングス(株)	（被所有） 直接 97.82% 間接 1.82%	不動産の賃貸等	不動産賃料等	11,985	預託金	11,385
						未払金	1,264

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 不動産の賃貸借取引は、市場の実勢価格を勘案して交渉の上で決定しております。  
2. 取引金額及び期末残高には消費税等を含めております。

## (2) 兄弟会社等

種類	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者と の関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 子会社	SBI 少額短期 ホールディング ズ (株)	—	出向社員の受 入	受入出向社員人件費	51,593	未払金	4,211
親会社の 子会社	(株) ゼウス	—	保険料収納代 行会社	保険料の収納代行に 関する業務委託	3,756	未収金	17,681

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 出向社員の人件費は、業務の実績等を勘案して交渉の上で決定しております。
2. 保険料の収納代行に関する業務委託費用は、業務内容等を勘案して交渉の上で決定しております。
3. 取引金額及び期末残高には消費税等を含めております。

4. 1株当たりの当期純利益  
406 円 83 銭

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。